

調査結果の概要

1 教育費総額

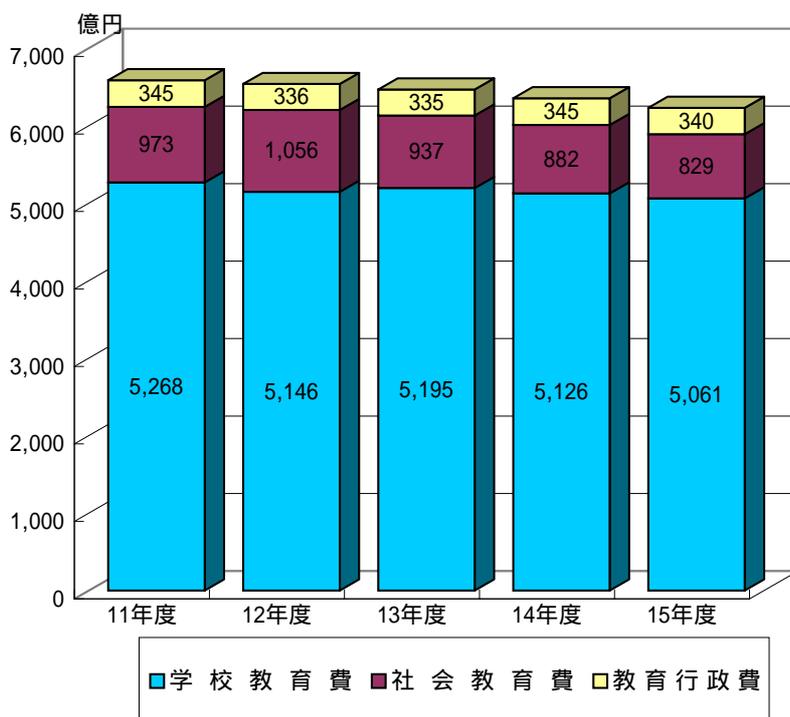
平成15年度の本県の教育費総額は6,229億6,612万5千円で、前年度に比べて2.0%(123億9,652万6千円)減少している。

最近5年間の教育費総額の推移は図1のとおりである。

(注)教育費総額は公費と私費の合計である。

これを教育分野別にみると、学校教育費は前年比1.3%(64億7,948万円)の減、社会教育費は6.1%(53億6,689万円)の減、教育行政費は1.6%(5億5,014万円)の減となっている。

図1 教育費総額の推移(教育分野別)



(1)教育費総額の教育分野別内訳

平成15年度の教育費総額を分野別に見ると図2のとおりで、学校教育費が全体の81.2%を占めており、次いで社会教育費13.3%、教育行政費5.5%の順となっている。

なお、平成11年度を100とした最近5年間の教育分野別の年次推移は図3のとおりである。

図2 教育費総額の教育分野別構成

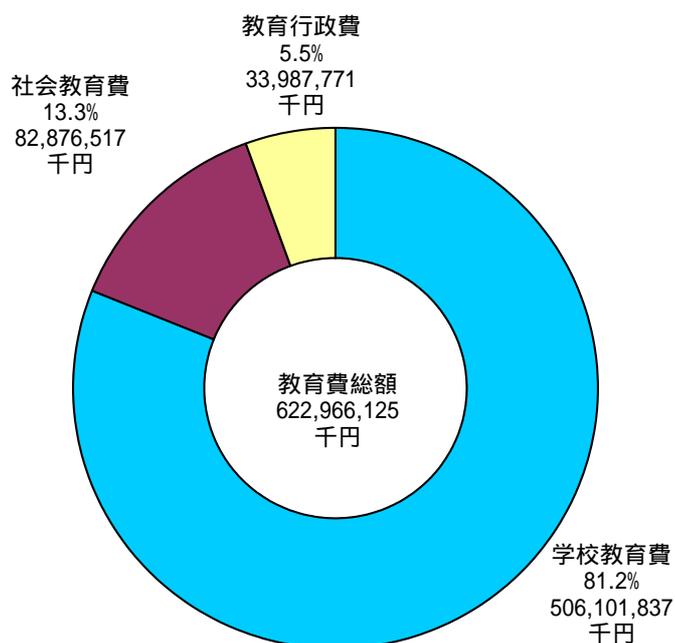
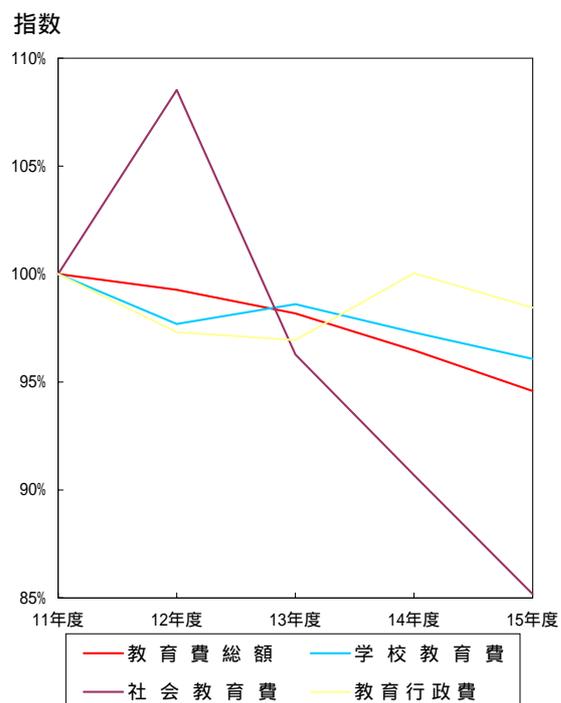


図3 教育分野別教育費の推移



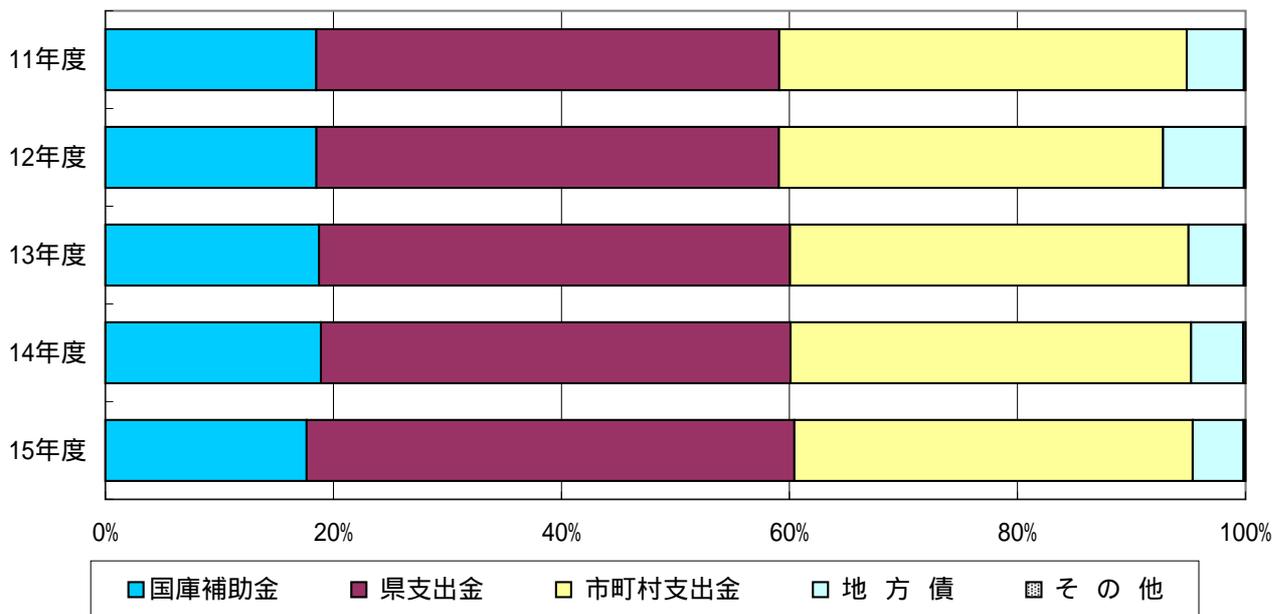
11年度=100

(2)教育費総額の財源別内訳

教育費総額の財源別構成と年次推移は図4のとおりである。

平成15年度の財源別内訳をみると、県支出金が42.8%で最も高く、次いで市町村支出金34.9%、国庫補助金17.6%、地方債4.5%、その他0.2%(公費組み入れ寄付金と私費の計)である。公費と私費の割合別でみると、公費(県支出金、市町村支出金、国庫補助金、地方債、公費組み入れ寄付金の計)は99.8%、私費は0.2%である。

図4 財源別構成の推移 (表1より)



2 学校教育費

(1)学校教育費の学校種別内訳

平成15年度の学校教育費は、5,061億183万円で、前年度に比べて1.3%(64億7,948万3千円)減少している。

なお、学校種別内訳は図5のとおりで、主なものをみると、小学校が45.2%を占め、中学校26.2%、高等学校(全日制)20.1%の順になっている。

また、平成11年度以降の学校種別教育費の推移は、図6のとおりである。

図5 学校教育費の学校種別構成 (表3より)

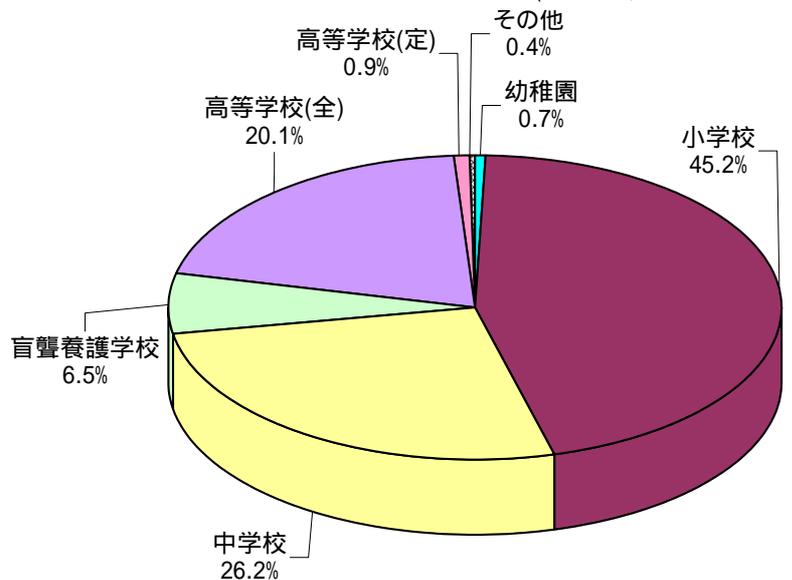
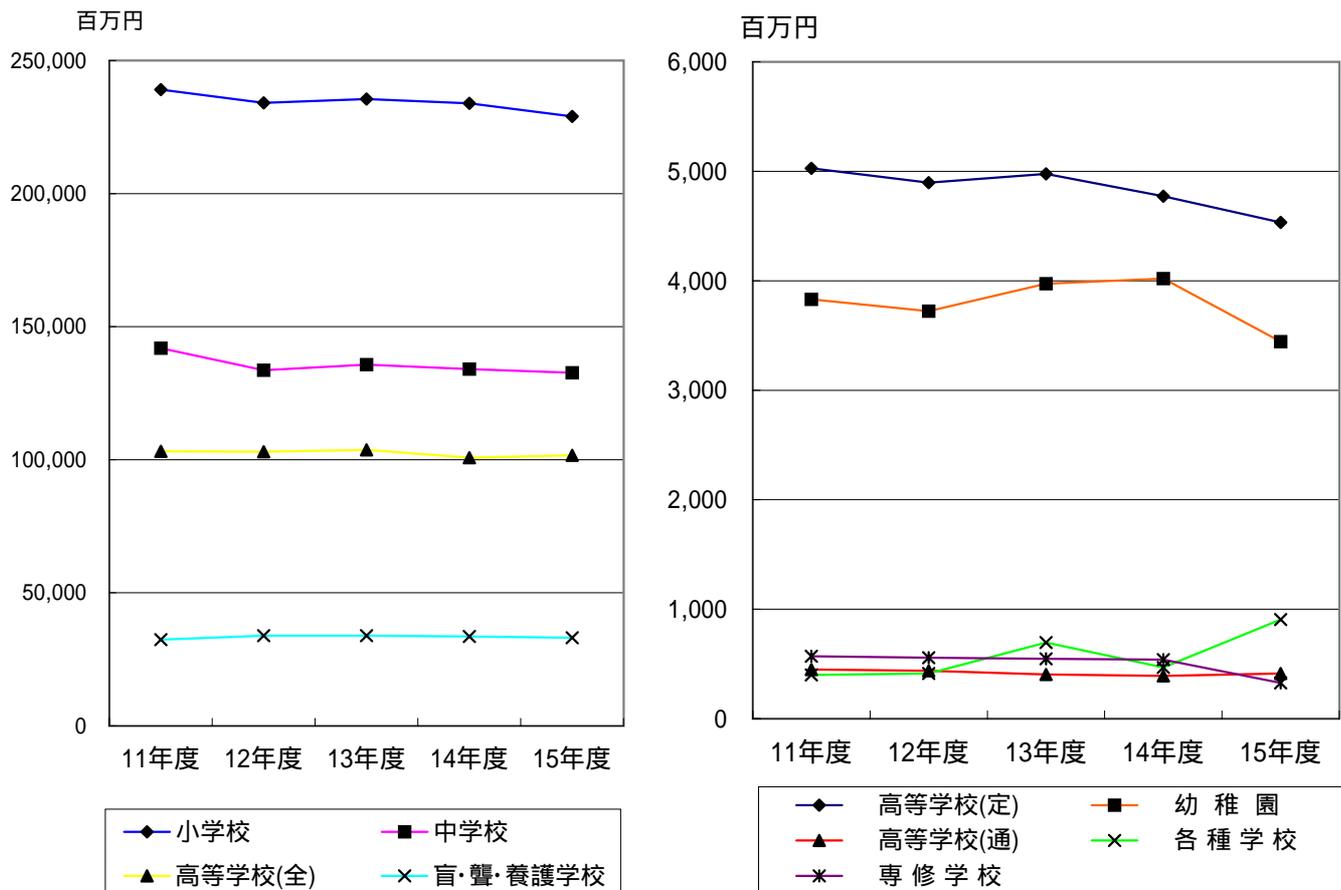


図6 学校種別教育費の推移



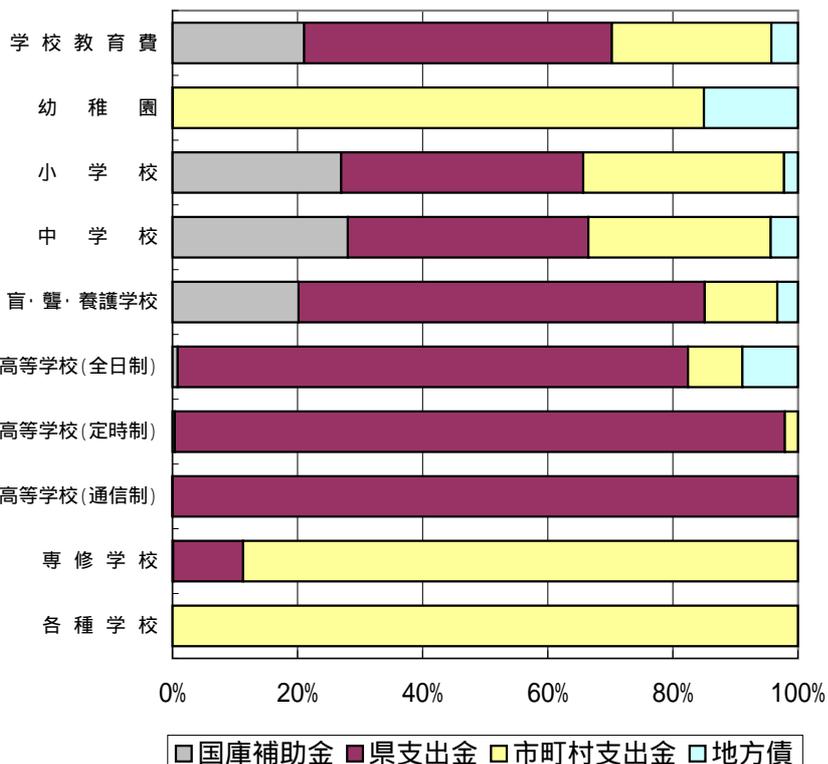
(2) 学校教育費の財源別内訳

平成15年度の学校教育費総額を財源別にみると図7のとおりで、公費が全体の99.8%を占め、私費(PTA等寄付金等)が0.2%となっている。

内訳をみると、県支出金が49.1%で最も多く、市町村支出金25.5%、国庫補助金21.0%、地方債4.2%の順となっている。

さらに、これを学校種別にみると、小・中学校では国庫補助金と県支出金が同程度の割合を示しており、高等学校では、県支出金が8割から9割以上を示している。

図7 学校種別財源別教育費



(3) 学校教育費の支出項目別内訳

平成15年度の学校教育費総額を支出項目別にみると、図8のとおり消費的支出が80.5%を占め、資本的支出10.1%、債務償還費9.4%の順となっている。

消費的支出の中では「本務教員の給与」を含む人件費が88.3%で最も高く、資本的支出では土地・建築費が87.4%と高い割合を示している。

図8 学校教育費の支出項目別構成 (表3より)

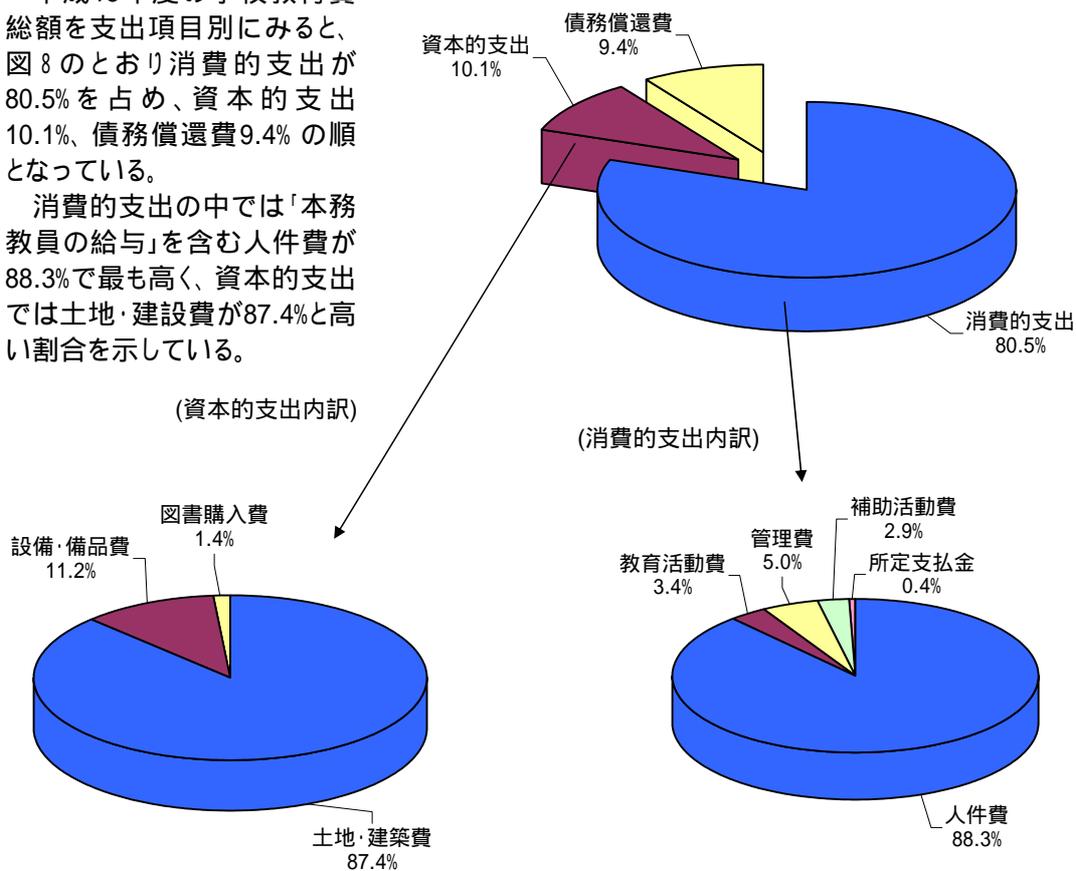
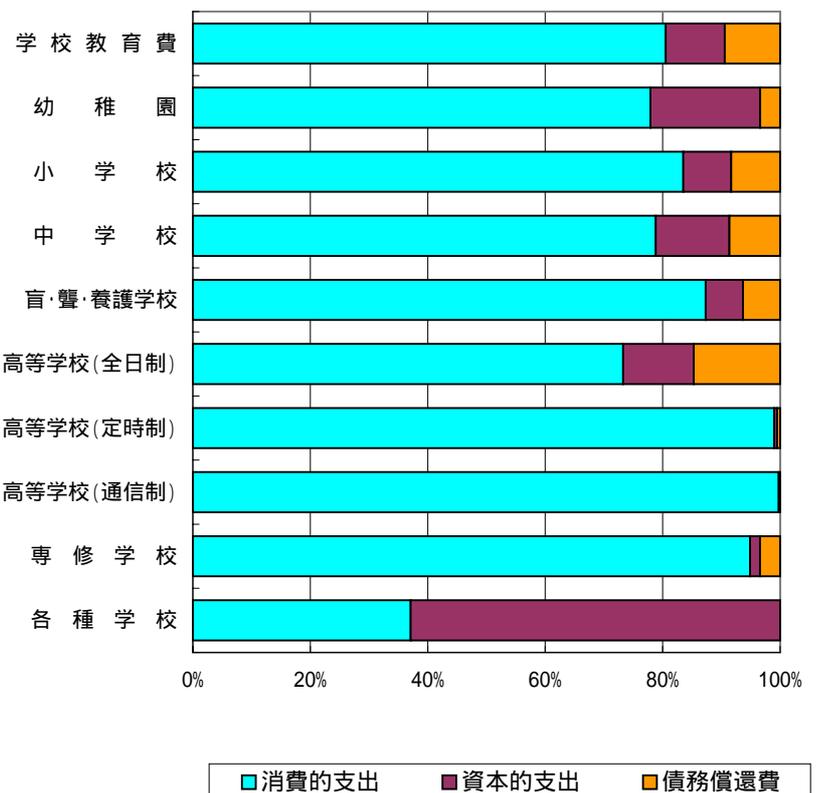


図9 学校種別支出項目別学校教育費

支出項目別教育費を学校種別にみると図9のとおりで、消費的支出の割合が最も高いのは、高等学校通信制の99.8%で、高等学校定時制99.0%、専修学校の94.9%の順となっている。

また、資本的支出の割合が最も高いのは、各種学校62.9%で、以下幼稚園18.7%、中学校12.5%となっている。

債務償還費の割合を見ると、高等学校全日制的14.7%が最も高く、中学校8.6%、小学校8.3%の順となっている。



(4) PTA等寄付金(私費)

PTA等の団体又は個人から直接学校に寄付され、公費に組入れられなかった寄付金のうち、平成15年度中に学校教育のために支出された経費は、9億5,023万6千円で、前年度に比べて12.1%(1億243万2千円)の増となっている。最近5年間の年次推移は図10のとおりである。

図10 学校種別PTA等寄付金の推移

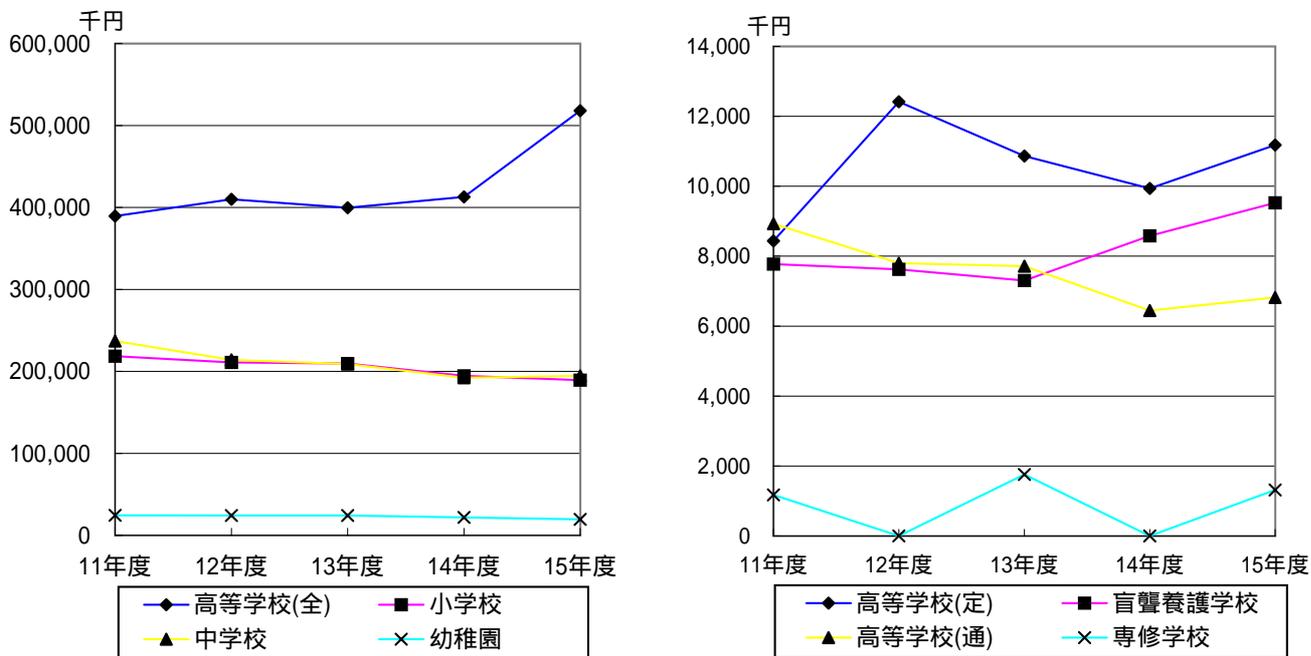
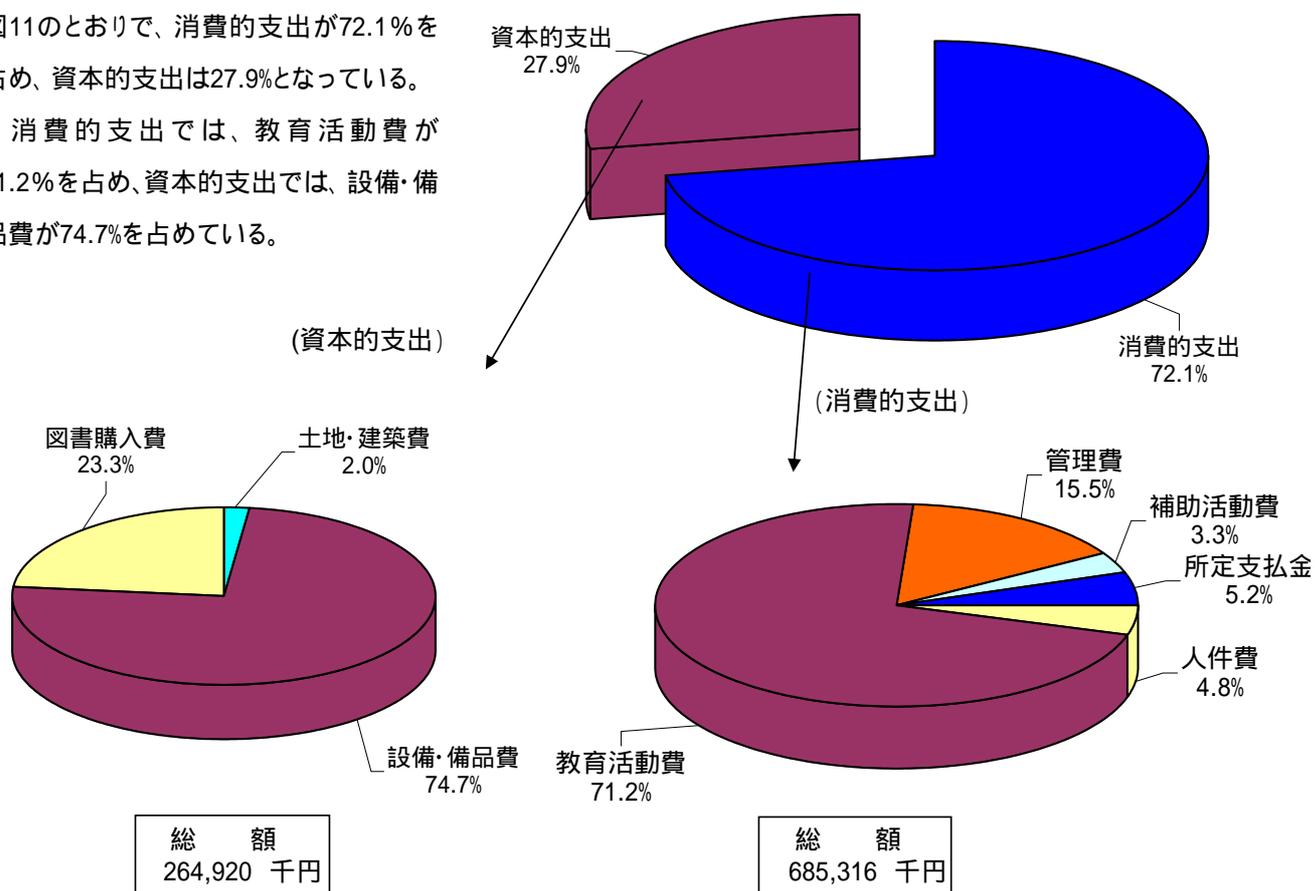


図11 PTA等寄付金使途別構成

また、PTA等寄付金を使途別にみると図11のとおりで、消費的支出が72.1%を占め、資本的支出は27.9%となっている。

消費的支出では、教育活動費が71.2%を占め、資本的支出では、設備・備品費が74.7%を占めている。



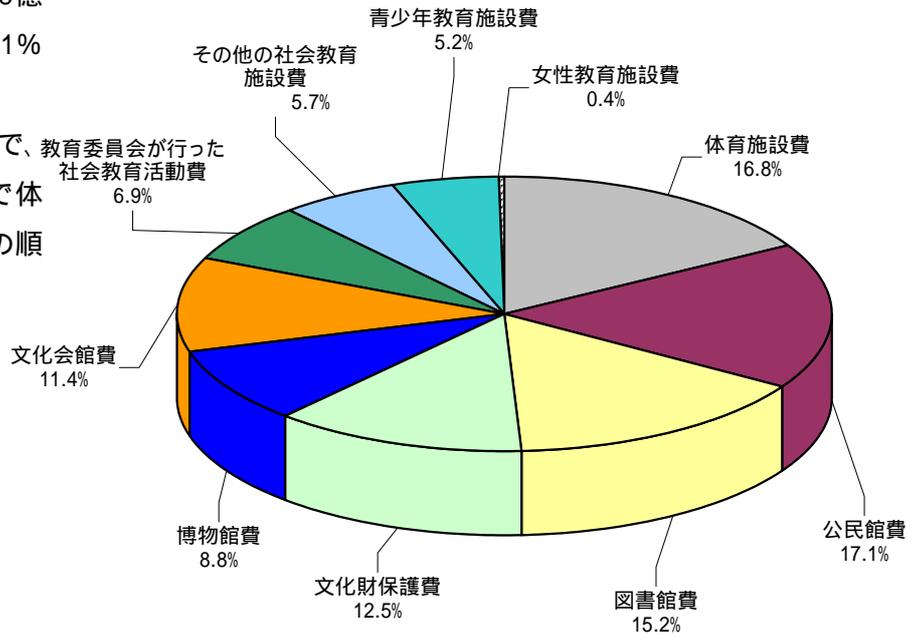
3 社会教育費

(1) 社会教育費の分野別内訳

平成15年度の社会教育費は828億7,651万7千円で、前年度に比べて6.1% (53億6,689万8千円)減となっている。

分野別内訳をみると図12のとおりで、教育委員会が行った社会教育活動費が17.1%と最も高く、次いで体育施設費16.8%、図書館費の15.2%の順となっている。

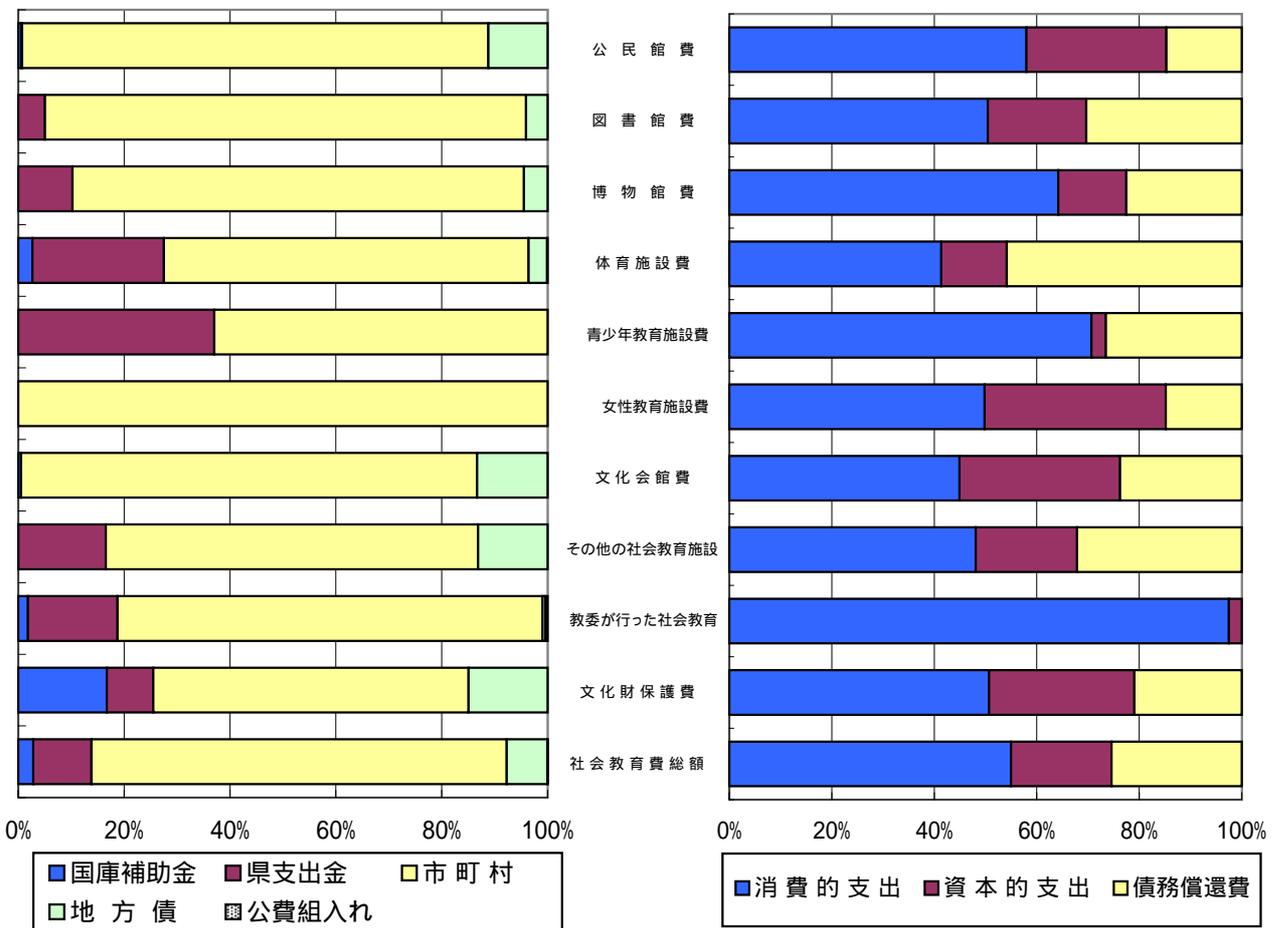
図12 社会教育費の分野別構成



(2) 社会教育費の財源別・使途別内訳

平成15年度の社会教育費を財源別・使途別に各分野ごとの内訳をみると図13のとおりである。

図13 分野別社会教育費の財源別・使途別構成 (表21・22より)



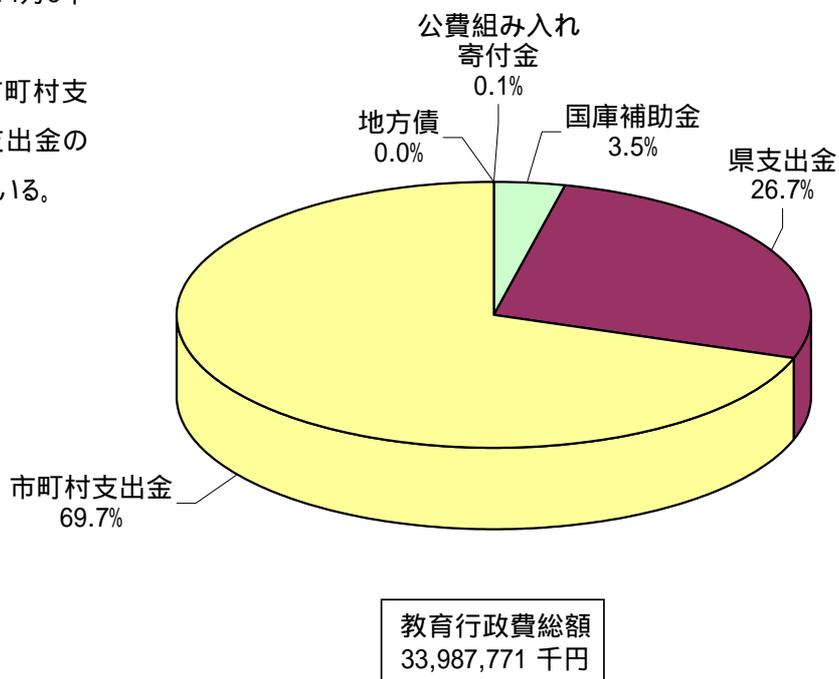
4 教育行政費

(1) 教育行政費の財源別内訳

平成15年度の教育行政費は339億8,777万1千円で、前年度に比べて1.6%(5億5,014万5千円)の減となっている。

財源別にみると図14のとおりで、市町村支出金が69.7%で最も高く、次いで県支出金の26.7%、国庫補助金3.5%の順となっている。

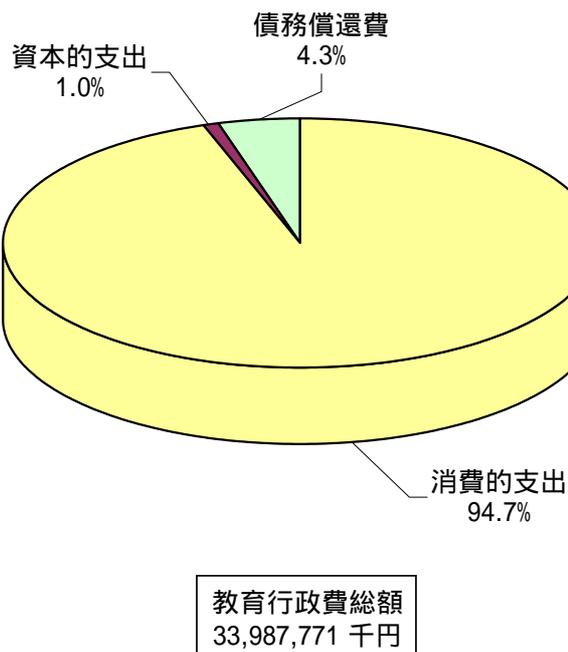
図14 教育行政費の財源別構成(表23)



(2) 教育行政費の用途別内訳

平成15年度の教育行政費を用途別にみると、図15のとおりで、消費的支出が94.7%を占め、資本的支出1.0%、債務償還費4.3%となっている。

図15 教育行政費の用途別構成(表24)



5 一人当たり教育費

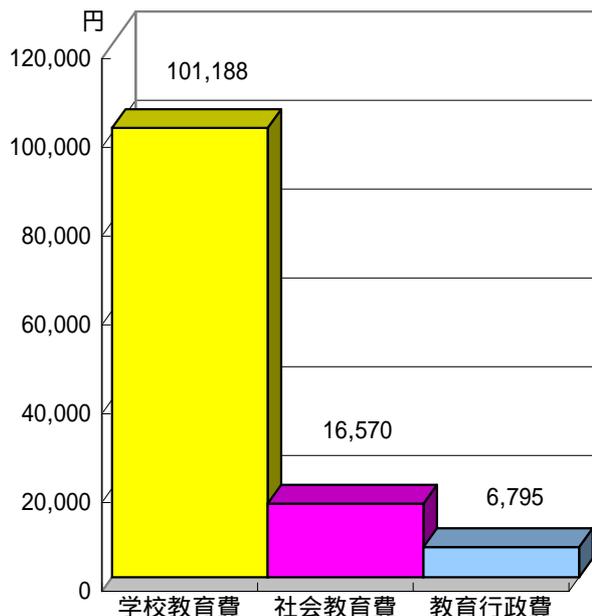
(1) 県民一人当たり教育費

平成15年度の県民一人当たりの教育費総額は124,553円で、前年度に比べて2.2%の減となっている。

これを教育分野別にみると、図16のとおりで、学校教育費は101,188円で前年度に比べて1,524円(1.5%)の減、社会教育費16,570円で1,112円(6.3%)の減、教育行政費については6,795円で126円(1.8%)の減となっている。

* 寄付金等の私費も含む。

図16 県民一人当たり教育費



(2) 児童生徒一人当たり学校教育費(公費)

平成15年度の児童・生徒一人当たりの学校教育費を学校種別にみると図17のとおりで、一人当たり教育費の最も高いのは、盲・聾・養護学校の8,587,973円で、次いで各種学校の3,019,933円、定時制高等学校の1,222,308円となっている。

(3) 児童生徒一人当たりPTA等寄付金

平成15年度の児童・生徒一人当たりのPTA等寄付金を学校種別にみると図18のとおりである。

図17 児童・生徒一人当たり学校教育費

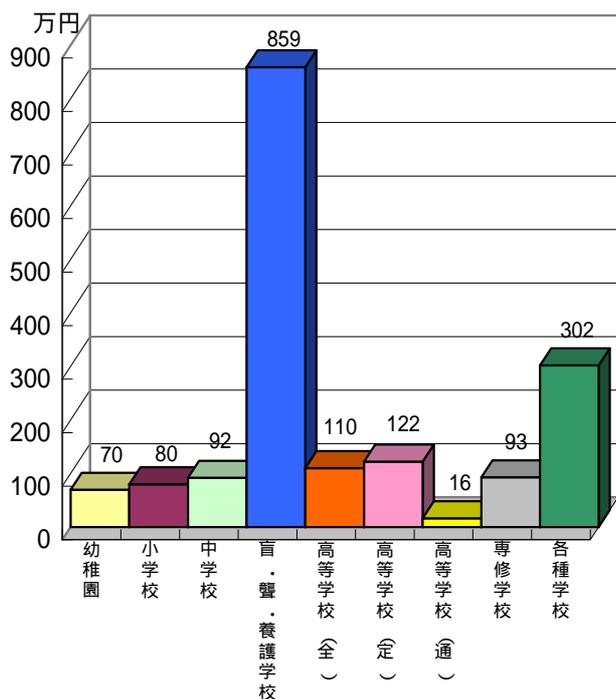
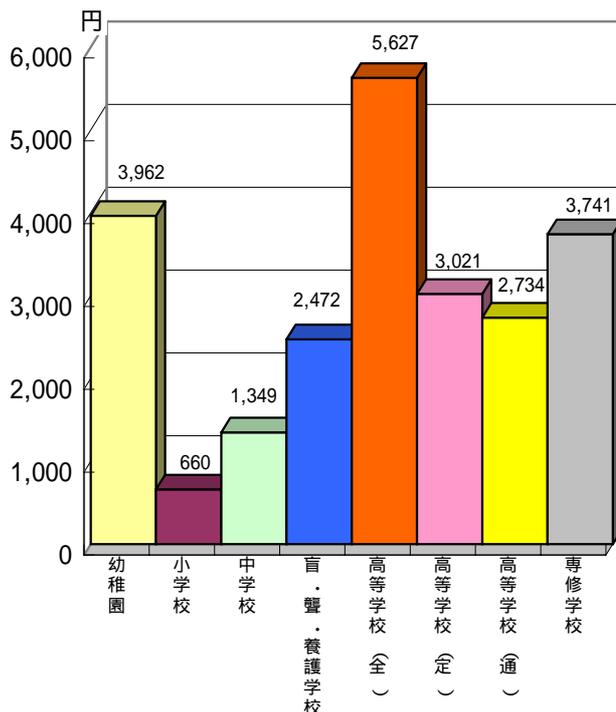


図18 児童生徒一人当たりPTA等寄付金



(4) 県民一人当たり社会教育費

県民一人あたりの社会教育費は図19のようになっている。最も金額の高いものは、公民館費の2,835円であり、以下体育施設費(2,777円)、図書館費(2,519円)の順となっている。

図19 県民一人当たり社会教育費

